

公益財団法人 大阪府文化財センター

1. 法人の概要

【令和元年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	理事長 田邊 征夫	設立年月日	昭和47年11月28日	
電話番号	072(299)8791	法人所管課	教育庁文化財保護課	
所在地	堺市南区竹城台3-21-4	HPアドレス	http://www.occh.or.jp	
設立目的	大阪府における文化財の調査、研究及び保存を行い、文化財の保護と活用を図り、もって大阪府民の文化財に対する理解と認識を深め、その文化的向上に資するとともに、我が国の文化の発展に寄与することを目的とする。 (平成14年4月、財団法人大阪府博物館協会と統合。同法人の事業、職員等を継承)			
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成23年4月1日			
主な出捐団体(出捐割合)	大阪府	10,000	千円	8.6%
	旧(財)大阪府博物館協会	100,500	千円	86.1%
	パナソニック(株)	5,000	千円	4.3%
	宗教法人四天王寺	500	千円	0.4%
	その他の団体	700	千円	0.6%
出捐総額	116,700		千円	
大阪府の実質的な出捐	110,000		千円	94.3%
備考	(基本財産) 116,700		千円	

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	田邊 征夫		R2.6	
専務理事	江浦 洋	(公財)大阪府文化財センター事務局長	R3.6	常勤
理事	秋山 芳廣		R3.6	
理事	網 伸也	近畿大学 教授	R3.6	
理事	井藤 徹	日本民家集落博物館 館長 (元大阪府教育庁文化財保護課 参事)	R2.6	
理事	今井 涉	(公財)サントリー文化財団 顧問・上席研究フェロー	R2.6	
理事	坂井 秀弥	奈良大学 教授	R3.6	
理事	左近 考明	堺市文化観光局 文化部長	R2.6	
理事	館野 和己	大阪府立近つ飛鳥博物館 館長	R2.6	
理事	禰宜田 佳男	大阪府立弥生文化博物館 館長	R2.6	
理事	松井 宏好	歴史街道推進協議会 事業推進部 担当部長	R2.6	
監事	徳永 浩司	公認会計士・税理士	R2.6	
監事	鳴澤 成泰	行政書士 (元大阪府立中之島図書館 館長)	R3.6	

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

役員	職	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		府派遣	府OB	府OB	府派遣	府OB	府OB	府派遣	府OB	
役員	常勤役員	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤役員	12	1	2	13	1	2	12	0	2
職員	管理職									
	プロパー職員	1			1			1		
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職									
	プロパー職員	41			39			38		
	その他	2	0	0	1	0	0	1	0	0
	職員計	44	0	0	41	0	0	40	0	0

プロパー職員(40人)の給与に関する状況(平成30年度)

年間給与手当支給額平均	7,055	千円	平均年齢	51.3	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の定数・任期・選任方法			
定数	理事	10名以上15名以内	
	監事	2名以内	
任期	理事	2年	
	監事	2年	
選任方法	理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する 理事長及び専務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する		

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 予算	備考
① 埋蔵文化財調査の受託事業	424,828	355,466	569,002	382,717	大阪府域における道路、住宅等の開発事業に伴う事業者(国・大阪府・公社等)からの埋蔵文化財発掘調査の受託
全事業合計に占める割合	58.0%	53.8%	64.3%	57.0%	
② 近つ飛鳥博物館等の受託事業	135,257	134,059	132,683	130,637	府立近つ飛鳥博物館及び近つ飛鳥風土記の丘の管理・運営受託(指定管理)
全事業合計に占める割合	18.5%	20.3%	15.0%	19.5%	
③ 弥生文化博物館の受託事業	112,493	123,785	109,784	110,328	府立弥生文化博物館の管理・運営受託(指定管理)
全事業合計に占める割合	15.3%	18.7%	12.4%	16.5%	
④ 文化財資料活用事業	22,323	8,080	5,936	6,810	文化財資料活用事業
全事業合計に占める割合	3.0%	1.2%	0.7%	1.0%	
⑤ ①～④以外の事業	37,912	39,787	66,845	39,933	当財団が所有する日本民家集落博物館の管理・運営、泉佐野市立歴史館いずみさの管理運営受託(指定管理)
全事業合計に占める割合	5.2%	6.0%	7.6%	6.0%	
全事業合計	732,813	661,177	884,250	670,425	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		平成30年度事業量	令和元年度計画量	
1 埋蔵文化財調査の受託事業	(1)埋蔵文化財発掘調査、遺物整理事業	21件 (うち、遺物整理事業のみ、5件)	23件 (うち、遺物整理事業のみ、4件)	
2 文化財資料活用事業	(1)発掘調査現地説明会・現地公開事業	年5回開催、参加者延べ 1,740名	年6回開催、参加者延べ 2,600名	
	(2)文化財講演会事業	年25回開催、参加者延べ 2,142名	年25回開催、参加者延べ 2,680名	
	(3)文化財体験学習事業	年8回開催、参加者延べ 83名	年7回開催、参加者延べ 225名	
	(4)文化財資料提供事業 他	発掘調査成果活用件数 62件	発掘調査成果活用件数 70件	
3 近つ飛鳥博物館及び近つ飛鳥風土記の丘受託事業(指定管理)	(1)常設展示	年間入館者数 96,011名 年間入園者数 88,767名 304日間	年間目標入館者数 89,200名 年間目標入園者数 95,400名 304日間	
	(2)特別展企画展事業	特別展・企画展等 4回・200日間 図録の刊行 4回	特別展・企画展等 3回・157日間 図録の刊行 2回	
	(3)講演会事業	40回		
	(4)「府民が参加する博物館」事業	ギャラリーの実施 10回	ギャラリーの実施 12回	
	(5)「博物館 in school」事業	小学校等団体受入れ 30件 出前授業(小学校等) 59回	小学校等団体受入れ 27件 出前授業(小学校等) 46回	
	(6)「どこでも博物館」事業	館外事業参加者数 12,104名	館外事業参加者数 20,050名	
	(7)「体験する博物館」事業	こどもファーストデイ 12回	こどもファーストデイ 11回	「こころの再生」府民運動への協力
	(8)広報普及事業	学校への利用促進活動 93回	学校への利用促進活動 95回	
	(9)研究事業	海外・国内研究者との交流 374名	海外・国内研究者との交流 100名	
	(10)資料調査収集製作事業	学術図書の収集等	学術図書の収集等	
	(11)サービス事業	利用者満足度調査の実施 通年	利用者満足度調査の実施 通年	

事業内容	事項	事業量		備考
		平成30年度事業量	令和元年度計画量	
4 弥生文化博物館受託事業(指定管理)	(1)常設展示 (2)特別展企画展事業 (3)講演会事業 (4)「府民が参加する博物館」事業 (5)「博物館 in school」事業 (6)「どこでも博物館」事業 (7)「体験する博物館」事業 (8)広報普及事業 (9)研究事業 (10)資料調査収集製作事業 (11)サービス事業	年間入館者数 52,401名 299日間 特別展・企画展等 4回・235日間 38回 ミュージアムコンサート 19回 小学校等団体受入れ 93件 出前授業(小学校等) 120回 館外事業参加者数 17,196名 体験ゾーンの活用 149回・4,878名 学校への利用促進活動 198回 海外・国内研究者との交流 128名 学術図書の収集等 利用者満足度調査の実施 通年	年間目標入館者数 57,000名 304日間 特別展・企画展等 4回・272日間 ミュージアムコンサート 16回 小学校等団体受入れ 130件 出前授業(小学校等) 70回 館外事業参加者数 33,850名 体験ゾーンの活用 130回 学校への利用促進活動 195回 海外・国内研究者との交流 100名 学術図書の収集等 利用者満足度調査の実施 通年	
5 歴史館いずみさの(指定管理)	(1)常設展示 (2)特別展企画展館蔵品展事業 (3)講演会事業 (4)体験学習・学校教育連携事業 (5)普及・広報事業	年間利用者数 12,297名 292日間 特別展・館蔵品展等 4回・247日間 講演会・講座 41回 小中学校団体受入れ 4件 出前授業(小学校等) 8回 ワークショップ 22回 「歴史通信いずみさの」刊行 1回 出張講座・講演会 20回 歴史館ギャラリー 2回	年間利用者数 11,000名 290日間 特別展・館蔵品展等 4回・245日間 講演会・講座 小中学校団体受入れ 出前授業(小学校等) ワークショップ 「歴史通信いずみさの」刊行 1回 出張講座・講演会 歴史館ギャラリー	
6 日本民家集落博物館事業	(1)展示公開事業 (2)解説体験事業 (3)体験学習・学校教育連携事業 (4)資料収集・提供事業 (5)人材育成事業 (6)普及・広報事業 (7)保存修理・施設整備事業	年間入館者数 33,427名 常設展示 300日間 企画展示 1回 市民展示 8回 民家解説 通年 校外学習受入れ 98校 季節行事 7回 囲炉裏体験 通年 参加体験型事業 9回 貸部屋提供 117回 民家特別公開 週1日 移築民家・収蔵民具に関する資料収集 ボランティア登録者 71名 催し案内作成 2回 地震被害復旧工事・事務所棟移築工事	年間目標入館者数 39,000名 常設展示 307日間 企画展示 1回 市民展示 3回 民家解説 通年 校外学習受入れ 季節行事 7回 囲炉裏体験 通年 参加体験型事業 貸部屋提供 民家特別公開 週1日 移築民家・収蔵民具に関する資料収集 ボランティア登録者募集 催し案内作成 2回 園路等補修	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	7,735	7,351	16,635	7,351	
(内訳)					
文化財保存事業費(日本民家集落博物館展示公開事業)補助金	7,688	7,304	7,304	7,304	日本民家集落博物館の展示公開事業に係る補助金
文化財保存事業費(指定文化財管理)補助金	47	47	47	47	日本民家集落博物館の展示民家の自動火災報知機の法定点検に係る補助金
文化財保存修理補助金	0	0	9,284	0	大阪北部地震による被害復旧工事に係る補助金
委 託 料	288,797	241,906	286,754	274,413	
(内訳)					
埋蔵文化財発掘調査等委託料 (随契)	59,161	15,072	57,241	46,317	埋蔵文化財発掘調査に係る委託料(開発事業者負担分)
弥生文化博物館、近つ飛鳥博物館及び 近つ飛鳥風土記の丘管理運営委託料 (指定)	229,636	226,834	229,513	228,096	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
合 計	296,532	249,257	303,389	281,764	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	2,117,415	2,101,412	2,230,451	129,039	(現金預金)
	流動資産	93,041	147,431	259,851	112,420	現金預金の増加は、日本民家集落博物館事業における民家修理工事請負費と設計監理委託費における未払金(28,171千円)と新事務棟工事における未払金(12,841千円)の準備が主な要因である。
	現金預金	47,821	58,059	100,365	42,306	
	未収金	37,332	76,517	154,104	77,587	
	その他流動資産	7,888	12,855	5,383	△ 7,472	
	固定資産	2,024,375	1,953,981	1,970,601	16,620	(未収金)
	基本財産	116,700	116,700	116,700	0	未収金の増加は、埋蔵文化財調査事業における精算払(111,432千円)が次年度に繰り越したことが主な要因である。
	特定資産	1,346,174	1,301,387	1,340,847	39,460	
	その他固定資産	561,501	535,895	513,053	△ 22,842	
	負債合計	524,600	561,539	719,369	157,830	(特定資産)
	流動負債	80,387	138,214	270,927	132,713	特定資産の増加は、退職給付引当資産(27,467千円)と減価償却引当資産(42,333千円)の増と財政調整引当資産(11,055千円)と大規模改修積立資産(17,360千円)の減が主な要因である。
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	39,366	94,283	215,341	121,058	
	その他流動負債	41,021	43,931	55,586	11,655	
固定負債	444,212	423,325	448,441	25,116	(未払金)	
長期借入金	0	0	0	0	未払金の増加は、埋蔵文化財調査事業の支払代金の未払分の増(121,704千円)が主な要因である。	
各種引当金	444,212	423,325	448,441	25,116		
その他固定負債	0	0	0	0		
正味財産合計	1,592,816	1,539,873	1,511,083	△ 28,790		
指定正味財産	223,590	224,387	210,248	△ 14,139		
一般正味財産	1,369,226	1,315,486	1,300,835	△ 14,651		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	733,823	628,340	934,393	306,053	
	基本財産運用益	2,049	1,913	1,912	△ 1	
	特定資産運用益	18,095	14,165	13,343	△ 822	
	受取会費	0	0	0	0	(事業収益)
	事業収益	673,817	564,901	866,894	301,993	事業収益の増加は、埋蔵文化財調査事業における受託事業収益の増(306,222千円)が主な要因である。
	受取補助金等	22,748	25,846	18,543	△ 7,303	
	受取負担金	0	0	0	0	
	受取寄付金	1,022	1,514	15,788	14,274	
	その他の収入(受取利息収入等)	16,091	20,001	17,913	△ 2,088	
	経常費用	770,645	681,192	949,044	267,852	(事業費)
	事業費	754,287	663,727	932,635	268,908	事業費の増加は、埋蔵文化財調査事業における工事請負費の増(177,903千円)が主な要因である。
	管理費	16,357	17,465	16,409	△ 1,056	
	当期経常増減額	△ 36,822	△ 52,853	△ 14,651	38,202	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	2	887	0	△ 887	
	当期経常外増減額	△ 2	△ 887	0	887	
当期一般正味財産増減額	△ 36,824	△ 53,740	△ 14,651	39,089		
(指定正味財産増減の部)						
特定資産運用益	0	0	0	0		
受取寄附金	131	1,053	416	△ 637		
受取会費	1,760	1,340	1,060	△ 280		
一般正味財産への振替額	△ 1,294	△ 1,596	△ 15,616	△ 14,020		
当期指定正味財産増減額	598	797	△ 14,139	△ 14,936		
正味財産期末残高額	1,592,816	1,539,873	1,511,083	△ 28,790		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額＜平成30年3月31日時点＞	保有総額(A)＜平成31年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜平成31年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	9,960	8,250	3,120	△ 5,130	(職員人件費) 職員人件費の減少は、定年退職者2名の給与の減(13,721千円)と任期付採用職員1名が雇用期間満了により退職したことによる給与の減(7,142千円)が主な要因である。
職員人件費	374,779	379,998	346,504	△ 33,494	
退職給付費用	21,722	14,351	25,117	10,766	
減価償却費	29,293	25,987	23,805	△ 2,182	

主要経営指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
公益事業比率	公益事業費用／経常費用	97.9%	97.4%	98.3%	0.8%	(人件費率) 人件費率の下降は、事業費の増加によるものである。
人件費比率	人件費／経常費用	52.7%	59.1%	39.5%	-19.6%	
自己収入比率	自己収入／経常収益	96.6%	95.6%	97.8%	2.2%	
流動比率	流動資産／流動負債	115.7%	106.7%	95.9%	-10.8%	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

6. H30年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30目標	H30実績 (※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
① 埋蔵文化財発掘調査成果の活用	発掘調査の現地公開・セミナー等の参加者数	人	7,621	10,000	11,749	40	40	40/40 【100%】

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

② 博物館利用者の拡大	博物館入館者数							11/32 【34%】
	学校への営業件数(プロセス)	件	341	280	338	3	3	
	① 弥生文化博物館	人	45,341	50,000	52,401	8	8	
	② 近つ飛鳥博物館		97,044	98,400	96,011	8	0	
③ 日本民家集落博物館	37,351		37,800	33,427	8	0		
③ 「出かける博物館」事業の活性化	館外事業の参加者数	人	93,525	53,500	29,300	5	0	

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 効率的な経営 (博物館事業の効果的实施) (効率的経営の推進) (安定的財基盤の確立) (民家集落博物館展示民家保存 修理のための自主財源の確保)	利用者一人あたり経費 (事業費/利用者数)	円	1,126	1,190	1,361	4	0	17/28 【61%】
	埋蔵文化財調査担当者一人あたりの調査面積	m ²	6,118	6,200	6,274	10	10	
	当期経常増減額	千円	△52,853	0	△14,651	10	7	
	賛助金・寄附金	円	2,292,632	1,900,000	1,610,289	4	0	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<p>最重点目標に掲げた埋蔵文化財発掘調査成果の活用に関しては、調査現場の積極的公開や民間企業とも連携した講演会などを実施するなどし、目標であった1万人の参加者を達成することができた。</p> <p>一方、当財団の事業の根幹をなす埋蔵文化財調査事業は、国や大阪府が主導する公共事業が減少し、依然として低調な状況が続いている。この状況に対応すべく、職員の他府県外向や調査担当者の効率的配置および経費節減に努めてきた。平成30年度に関しては、当財団が工事を発注する大規模な事業があったことから工事請負費や委託費が増となり、事業費は増額となっているが、結果的には事業の中止や遅延などがあり、十分な事業量を確保するに至らなかった。</p> <p>府立博物館については、近鉄ビルサービス株式会社との共同体で指定管理を行い、効率的かつ効果的な運営管理を遂行し、弥生文化博物館に関しては入館者目標を達成したものの、近つ飛鳥博物館は桜の開花時期や天候などにより目標には至らなかった。館外事業に関しては連携先との調整不足により、大幅な減となった。今後は他地域の博物館との連携を模索し、企画段階からの協議を進め、計画的な連携事業を実施するよう努める。</p> <p>日本民家集落博物館の運営については、依然として財務的に厳しいものがあるなか、野外博物館の特性をいかし四季折々のイベントを開催している。平成30年度は地震や台風など、野外博物館である日本民家集落博物館にとっては逆風となる災害が相次ぎ、民家にも影響が及んだ。年度後半には補修工事も行ったこともあり、貸し部屋利用者も減少し、入館者は伸び悩む結果となった。来年度以降は復旧工事が完了したことをマスコミを活用するなどして広くPRし、貸し部屋のより一層の利用促進に加えて、日常の来館者層の母数増加を目指す。また継続する展示民家の補修工事に必要な資金確保も大きな課題であるが、自主財源の確保もより一層の工夫が必要となっている。</p> <p>公共事業の減少にともなう埋蔵文化財調査事業の減少は、当法人の努力のみでは、いかんともしがたいところであるが、これまで同様、府内市町村事業や民間開発事業の受託に努めることとしたい。また、大阪府の文化財行政を補完する法人として、文化財の保護ならびに調査成果の活用・普及等の分野での役割を果たしていくため、これまでに蓄積した資料やノウハウを有効に活用し、今後もより一層の取り組みを進めていきたい。</p>	68	B

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>・最重点目標に掲げた埋蔵文化財発掘調査成果の活用については、発掘調査の現地公開やセミナー等で目標を上回る参加者数を集めることができ、府域における文化財の普及啓発が行われていることについて評価できる。</p> <p>・「当期経常増減額」については、目標に達しなかったものの、前年度から赤字額を38,202千円縮減できている。実施される開発事業の増減に左右される収支構造ではあるが、経費節減等により、引き続き赤字額の圧縮に努められたい。</p> <p>・近つ飛鳥博物館及び日本民家集落博物館の入館者数については、主に大阪北部地震や台風21号などの自然災害や天候による影響で目標を達成できなかった。館外事業の参加者数については、連携先との調整不足により目標を達成できなかったため、今後は事前調整を十分に行われたい。入館者数や館外事業への参加者数が減少したことから、利用者一人あたりの経費を押し上げることもなっており、今後それぞれの博物館の個性を活かした取り組みを進め、来館者増への取り組みを進められたい。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標の指標である「発掘調査の現地公開・セミナー等の参加者数」について、目標を達成したことは評価できる。 ・「当期経常増減額」は、前年度から赤字額を縮減したが、目標額を達成できなかった。 ・博物館に関連する事業について、「近つ飛鳥博物館」「日本民家集落博物館」の利用者数2項目、「館外事業の参加者数」は目標値を達成できなかった。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「埋蔵文化財発掘調査成果の活用」を進め、府域における文化財の普及啓発がさらになされるよう、引き続き努めること。 ・法人の基幹事業である埋蔵文化財調査事業は、国や大阪府が主導する公共事業に影響されるところではあるが、安定的な法人運営のため、引き続き柔軟な組織体制をすすめるとともに、市町村や民間開発事業を積極的に受諾するよう努めること。 ・「博物館利用者の拡大」については、令和元年7月6日に百舌鳥・古市古墳群が世界文化遺産に登録されたことを契機とする等して、展示内容や特別展の開催、魅力的なイベント等を企画するとともに、国内外への広報活動を積極的に推進し、確実な利用者の拡大に努めること。また、「館外事業の参加者数」については、事業実施の事前調整を徹底するとともに、事業数を増加させ、確実に参加者数を達成できるよう努めること。

9. 「平成31年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(平成31年2月)

- 存続
- ・大阪市の動向を注視しつつ、大阪府の文化施設の合流手法について検討する

ミッション

○府が実施する文化財発掘調査の補完及び普及啓発を行なう

- 将来にわたり公正かつ正確な調査の履行を担保する安定した法人運営
- 博物館の効率的な運営や効果的な展示を進める

■ 大阪府の施策

- 文化財の発掘と適切な保存・活用
- 文化財等に親しむ機会の充実

基本方針

1 府域における文化財普及・啓発

- 発掘調査成果の発信
- 発掘調査資料の活用

2 博物館事業の効果的実施

- 多様な博物館利用者の拡大
- 「出かける博物館」事業の活性化

3 法人運営の安定化

- 正味財産の安定的確保
- 発掘調査の効率化

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 埋蔵文化財発掘調査成果の活用

- 発掘調査の現地公開、セミナー等の参加者数
【7,621人(H29実績)→6,400人(R3)】

② 博物館利用者の拡大

- 弥生文化博物館入館者数
【45,341人(H29実績)→57,000人(R1)】
- 近つ飛鳥博物館入館者数
【97,044人(H29実績)→102,600人(R1)】
- 日本民家集落博物館入館者数
【37,351人(H29実績)→39,000人(R1)】
- 学校への営業件数
【341件(H29実績)→290件(R1)】

③ 「出かける博物館」事業の活性化

- 館外事業の参加者数
【93,525人(H29実績)→53,900人(R1)】

④ 効率的な経営

- 利用者一人あたり経費
【1,126円(H29実績)→1,170円(R1)】
- 調査担当者一人あたりの調査面積
【6,118㎡(H29実績)→6,200㎡(H30)】
- 当期経常増減額
【△52,853千円(H29実績)→0千円(R3)】
- 賛助金・寄附金
【2,292,632円(H29実績)→1,900,000円(R1)】

11. R1年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30実績	R1目標	ウエイト (R1)	中期経営計画 最終年度 目標値(R3)
① 埋蔵文化財発掘調査成果の活用	発掘調査の現地公開・セミナー等の参加者数	人	7,621	11,749	12,000	40	6,400
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項
最重要とする理由、 経営上の位置付け	<p>○当法人では平成29年度に策定した中期経営計画のビジョンとして、以下の3本柱を設定している。</p> <p>①【文化財で心を豊かに】⇒「温故知新」で文化力向上 ②【文化財を身近に】⇒歴史教育への寄与 ③【新たなステージへ】⇒新たな成長への挑戦</p> <p>○具体的には、①「文化財を通して、先人の知恵と工夫を学び、これを府民に伝える」、②「博物館管理運営事業や文化財公開活用事業を通して、明日を担う子ども達に歴史を学ぶことの大切さを具体的に伝える」、③「公共事業が減少するなか、市町村・民間の埋蔵文化財調査事業の受託のほか、新たな博物館の指定管理の受託」を目指している。</p> <p>○令和元年度は文化財保護法が改正され、「地域における文化財の計画的な保存・活用の促進」などが盛り込まれ、地方自治体に権限移譲がおこなわれ、文化財の積極的な保存・活用が推進されることとなった。国民共有の財産である埋蔵文化財調査の第一線に立つ法人として、様々な世代の人々に広く文化財を調査する意味と意義を伝えることが重要であると考えている。結果的に、このことが、当法人の社会的な存在意義をも高めるものと考えている。</p>						<p>○発掘調査現場の現地公開の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地説明会の開催 ・地元学校の見学受け入れ ・地元自治会を対象とし現地公開の開催 <p>○発掘調査資料の活用・公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府立博物館(指定管理)における調査成果の速報展示および講演会の実施 ・泉佐野市立歴史館いずみさの(指定管理)における展示企画への積極的活用 ・府内自治体との連携講演会等の実施 <p>○学校教育との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発掘現場への近隣小学校の見学誘致 ・博物館事業として出前授業の充実 ・高校生の考古学体験の受け入れ ・大学との連携による考古学関連の講義 <p>○民間企業との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近鉄文化サロンと連携し、連続講演会を実施 ・ハルカス(近鉄百貨店本店)の「まなぼスタジオ」における子ども向けワークショップの実施 ・民間旅行会社との連携による文化財見学ツアーの企画 <p>○多様なニーズに合わせた情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページなどによる情報発信機能の充実 ・SNSを活用した情報発信 ・報道提供によるマスメディアによる情報発信 <p>○百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録運動との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近つ飛鳥博物館リニューアルへの協力 ・関連展示、講演会の実施
最重要目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>課題</p> <p>○発掘調査現場の公開に関しては、現場サイドでは調査課および現場担当者が窓口となるが、タイトな調査期間の中で日常の業務が繁忙となった場合、その準備に関して十分な時間を費やすことが困難となることも多い。</p> <p>改善点</p> <p>○当財団の資料活用事業を担っている総務企画課において欠員となっていた課長補佐に職員を配置し、発掘調査現場の公開を含めた財団全体の普及啓発事業をマネジメントできる体制を確保する。</p>						
活動方針	<p>○自治体や民間企業等の関連団体との連携をさらに強固なものとし、当センターがもつ企画力と専門分野をもつ豊富な人材と民間企業がもつ広報力とネットワークを相互に活用し、Win-Winの関係で事業を進める。</p> <p>○大阪府の各地に展開する博物館での展示事業等によって地域とのつながりも大切にするが、一般府民が多く集まる市内中心部においても積極的に講演会を行う。</p> <p>○令和元年度は、百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録への流れが大きく動くことが予想される年であり、一般府民が少なからず関心を寄せる機会となる。これを好機と捉え、この運動に連動した事業を展開し、当センターならびに博物館の知名度もアップするよう事業を推進する。</p> <p>○平成31年度は文化財保護法の法改正があり、「地域における文化財の計画的な保存・活用の促進」などが盛り込まれる。大阪府の文化財保護行政を補完する財団として、活動の幅を広げられるようにその動向を注視していく。</p>						

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30実績	R1目標	ウエイト (R1)	中期経営計画 最終年度 目標値(R3)	戦略目標達成のための活動事項
② 博物館利用者の拡大	博物館入館者数							
	学校への営業件数(プロセス)	件	341	338	340	3	290 *	○学校訪問による継続的な誘致活動の実施。 ○校長会などでの博物館体験プログラム等の説明による利用促進。
	i 弥生文化博物館	人	45,341	52,401	57,000	8	57,000 *	i ○館キャラとして定着したマスコットキャラクターを使った教材や情報発信によるリピーターや若年層来館者の増加方策の推進。 ○専門性を活かし、他館・他施設と連携した各種事業の推進。
	ii 近つ飛鳥博物館	人	97,044	96,011	97,600	8	102,600 *	ii ○百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に協力し、博物館利用をふくめた相乗効果を発揮。 ○大阪府が計画しているリニューアルに協力し、より良い博物館施設の創出。
	iii 日本民家集落博物館	人	37,351	33,427	39,000	8	39,000 *	iii ○災害復旧工事終了と福島県からの応急仮設住宅移築をPRし、貸し部屋事業の推進と、あらたな来館者層の開拓。
③ 「出かける博物館」事業の活性化	館外事業の参加者数	人	93,525	29,300	53,900	5	53,900 *	○他の博物館・資料館との連携事業の強化。 ○学校や民間企業、地方自治体とも連携し、出前事業や出張講座、展示事業などを積極的に展開。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

効率的な経営 (博物館事業の効果的実施)	利用者一人あたり経費 (事業費/利用者数)	円	1,126	1,361	1,170	4	1,170 *	○リピーターの確保に加えて、若年層や女性、外国人などの新たな来館者層の開拓を行う。
(効率的経営の推進)	埋蔵文化財調査担当者一人あたりの調査面積 (総調査面積/現地調査従事人数)	m ²	6,118	6,274	6,300	10	—	○市町村や民間が主導する区画整理などの情報を収集し、当財団が得意とする大規模調査を受託。
(安定的財基盤の確立)	当期経常増減額	千円	△52,853	△14,651	0	10	0	○埋蔵文化財調査事業の積極的受託に加えて、柔軟な組織体制を構築。
(民家集落博物館展示民家保存修理のための自主財源の確保)	賛助金・寄附金	円	2,292,632	1,610,289	1,900,000	4	1,900,000	○企業等からの賛助金が中止・減額されるなかにおいて、広報活動を進め、個人寄附の拡大を図る。

*は指定管理期間の最終年であるR1年度の目標値を記入

※ () は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値